

議案第 66 号

平成 30 年度里庄町公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 32 条第 2 項の規定に基づき、平成 30 年度里庄町公共下水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、平成 30 年度里庄町公共下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和元年 9 月 4 日提出

里庄町長 加藤 泰久

平成30年度

里庄町公共下水道事業会計決算報告書

里 庄 町

平成30年度里庄町公共

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 公共下水道事業収益	353,918,000	2,075,000	0
第1項 営業収益	71,149,000	0	0
第2項 営業外収益	282,768,000	2,075,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付予定額は10,673,130円である。

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 公共下水道事業費用	319,688,000	2,075,000	0	0	0	321,763,000
第1項 営業費用	260,653,000	134,000	0	0	0	260,787,000
第2項 営業外費用	58,034,000	1,941,000	0	0	0	59,975,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

下水道事業決算報告書

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
355,993,000	364,472,429	8,479,429	うち仮受消費税及び地方消費税 5,699,745
71,149,000	76,992,903	5,843,903	うち仮受消費税及び地方消費税 5,689,028
284,843,000	287,479,526	2,636,526	うち仮受消費税及び地方消費税 10,717
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	321,763,000	290,525,497	0	31,237,503	うち仮払消費税及び地方消費税 2,458,112
0	260,787,000	232,068,106	0	28,718,894	うち仮払消費税及び地方消費税 2,458,112
0	59,975,000	58,457,391	0	1,517,609	
0	1,000	0	0	1,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	364,915,000	303,000	365,218,000	249,933,000	0
第1項 企業債	187,600,000	0	187,600,000	191,200,000	0
第2項 国庫補助金	107,000,000	0	107,000,000	58,733,000	0
第5項 他会計出資金	54,315,000	303,000	54,618,000	0	0
第6項 分担金及び負担金	16,000,000	0	16,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額
第1款 資本的支出	521,969,000	303,000	0	522,272,000	277,715,000	0
第1項 建設改良費	364,915,000	303,000	0	365,218,000	277,715,000	0
第2項 企業債償還金	157,054,000	0	0	157,054,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額53,688,000円を除く。）が資本的支出額資金41,181,800円、減債積立金40,392,020円、過年度分損益勘定留保資金63,019,257円及び当年度分損益

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
615,151,000	301,140,790	△ 314,010,210	
378,800,000	133,000,000	△ 245,800,000	
165,733,000	97,413,000	△ 68,320,000	
54,618,000	54,558,000	△ 60,000	
16,000,000	16,169,790	169,790	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
799,987,000	503,531,755	282,008,000	0	282,008,000	14,447,245	うち仮払消費税及び地方消費税 23,200,197
642,933,000	346,477,962	282,008,000	0	282,008,000	14,447,038	うち仮払消費税及び地方消費税 23,200,197
157,054,000	157,053,793	0	0	0	207	

に不足する額256,078,965円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,786,658円、前年度繰越工事勘定留保資金96,699,230円で補てんした。

資産の譲渡等の対価以外の収入の使途について

- (1) 営業外収益として繰り入れた一般会計負担金137,701,000円については、汚水処理費負担金（課税仕入れ）に11,771,000円（特定収入）、減価償却費に72,730,000円（特定収入以外）、企業債償還利子に53,200,000円（特定収入以外）それぞれ充当した。
- (2) 営業外収益として繰り入れた一般会計補助金73,209,000円については、汚水処理費負担金（課税仕入れ）に14,269,252円（特定収入）、減価償却費に40,010,905円（特定収入以外）、企業債償還利子に5,226,000円（特定収入以外）、職員給与費等に13,702,843円（特定収入以外）それぞれ充当した。
- (3) 受益者負担金の16,169,790円については、施設建設事業費の委託料（課税仕入れ）に4,500,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ）に8,700,000円（特定収入）、建設負担金（課税仕入れ）に2,969,790円（特定収入）それぞれ充当した。

平成30年度里庄町公共下水道事業損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	71,113,875		
(2) その他営業収益	<u>190,000</u>	71,303,875	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	28,391,755		
(2) 総係費	22,757,339		
(3) 減価償却費	178,460,900		
(4) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>229,609,994</u>	
営業利益			△158,306,119
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 一般会計負担金	137,701,000		
(3) 一般会計補助金	73,209,000		
(4) 長期前受金戻入	65,751,386		
(5) 雑収益	<u>134,323</u>	276,795,709	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,457,391		
(2) 雑支出	<u>871,925</u>	<u>59,329,316</u>	<u>217,466,393</u>
経常利益			59,160,274
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	0
当年度純利益			59,160,274
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,392,020</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>99,552,294</u></u>

平成30年度里庄町公共
(平成30年4月1日から

	資本金				
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金		
			受贈財産 評価額	受益者負担金	受益者分担金
前年度末残高	548,152,533	0	0	24,865,158	0
前年度処分額	38,016,698	0	0	0	0
議会の議決による処分額	38,016,698	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	38,016,698	0	0	0	0
処分後残高	586,169,231	0	0	24,865,158	0
当年度変動額	54,558,000	0	0	0	0
受益者負担金の受入	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	54,558,000	0	0	0	0
特定収入仮払消費税の相殺	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	640,727,231	0	0	24,865,158	0

下水道事業剰余金計算書
平成31年3月31日まで)

(単位：円)

（単位：千円）

剰 余 金						資本合計
		利益剰余金				
国庫補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	24,865,158	0	0	78,408,718	78,408,718	651,426,409
0	0	40,392,020	0	△ 78,408,718	△ 38,016,698	0
0	0	40,392,020	0	△ 78,408,718	△ 38,016,698	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	40,392,020	0	△ 40,392,020	0	0
0	0	0	0	△ 38,016,698	△ 38,016,698	0
0	24,865,158	40,392,020	0	(繰越利益剰余金) 0	40,392,020	651,426,409
0	0	△ 40,392,020	0	99,552,294	59,160,274	113,718,274
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	54,558,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 40,392,020	0	40,392,020	0	0
0	0	0	0	59,160,274	59,160,274	59,160,274
0	24,865,158	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 99,552,294	99,552,294	765,144,683

平成30年度里庄町公共下水道事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	7,302,398,750	
減価償却累計額	<u>955,560,417</u>	6,346,838,333
ロ 機械及び装置	123,702,920	
減価償却累計額	<u>43,789,316</u>	79,913,604
ハ 車両運搬具	1,525,330	
減価償却累計額	<u>1,257,113</u>	268,217
ニ 工具・器具及び備品	3,440,182	
減価償却累計額	<u>515,758</u>	<u>2,924,424</u>
有形固定資産合計		<u>6,429,944,578</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	<u>843,295,284</u>	
無形固定資産合計		<u>843,295,284</u>
固定資産合計		<u>7,273,239,862</u>

2 流動資産

(1) 現金預金	200,604,179	
(2) 未収金	35,297,865	
貸倒引当金	△55,377	
(3) 前払金	<u>93,780,000</u>	
流動資産合計		<u>329,626,667</u>
資産合計		<u>7,602,866,529</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,374,866,138

固定負債合計

3,374,866,138

4 流動負債

(1) 企業債

162,764,358

(2) 一時借入金

59,800,000

(3) 未払金

61,508,454

(4) 賞与等引当金

1,491,846

流動負債合計

285,564,658

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

2,685,473,405

収益化累計額

364,407,155

2,321,066,250

ロ 受益者負担金

697,072,374

収益化累計額

84,494,157

612,578,217

ハ 受贈財産評価額

294,354,563

収益化累計額

50,707,980

243,646,583

長期前受金合計

3,177,291,050

繰延収益合計

3,177,291,050

負債合計

6,837,721,846

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

640,727,231

資本金合計

640,727,231

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受益者負担金

24,865,158

資本剰余金合計

24,865,158

(2) 利益剰余金

イ その他未処分利益剰余金変動額

40,392,020

ロ 当年度純利益

59,160,274

利益剰余金合計

99,552,294

剰余金合計

124,417,452

資本合計

765,144,683

負債資本合計

7,602,866,529

I 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

	減価償却の方法	主な耐用年数
構築物	定額法による	50年
機械及び装置	定額法による	10～15年
車両運搬具	定額法による	4～6年
工具、器具及び備品	定額法による	3～15年

ロ 無形固定資産

	減価償却の方法	主な耐用年数
施設利用権	定額法による	35年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本町は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に退職手当負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（過去3年平均）により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

II キャッシュフロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当該事項はない。

III 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産等

該当する資産はない。

(2) 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,090,634千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当該事項はない。

(4) 引当金の取崩し

イ 賞与等引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,243,514円を支給することとなったため、賞与等引当金1,501,173円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金60,623円を取り崩した。

IV 減損損失に関する注記

当該事項はない。

V セグメント情報に関する注記

下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられるが、里庄町公共下水道事業会計は「汚水処理事業」のみを行っており、報告セグメントは1つである。

VI その他の注記事項

当該事項はない。

平成30年度里庄町公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	640,727,231	24,865,158	99,552,294
議会の議決による処分数額	40,392,020		△99,552,294
減債積立金の積立て			△59,160,274
建設改良積立金の積立て			
資本金への組入れ	40,392,020		△ 40,392,020
処分後残高	681,119,251	24,865,158	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度里庄町公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

1) 業務量について

公共下水道は、快適で衛生的な生活環境の提供と公共用水域の水質改善を目的として整備するものであり、里庄町では平成12年度から笠岡市との広域処理により事業着手し、平成16年10月に一部供用開始しました。平成25年度に全体計画を見直し、町内ほぼ全域の500haを公共下水道で整備する計画です。笠岡市側から整備を行い、現在は第4期認可区域の整備を進めています。

また、高岡・屋中地区については、浅口市へ接続することにより早期の整備が可能となるため、平成25年度に浅口市と協定締結し、平成27年度から工事に着手いたしました。

国、地方ともに厳しい財政状況の中で効率的に整備を行う必要があるため、平成22年度から企業会計に移行し、今後の経営状況を把握・分析しながら経営効率を高めることを目指しています。

2) 業務の状況

平成31年3月31日付けで、新たに駅前、干瓜、堂迫、殿迫、屋中の各一部地域において新たに供用を開始しました。

年度末の処理区域面積は305haとなり、全体計画面積に対する整備率は61%、行政区域内人口に対する下水道普及率は61.4%、水洗化率は73.2%となっています。また、年間有収水量は里庄処理区が470千 m^3 で有収率は98.6%、里庄北処理区が1.5千 m^3 で有収率は87.0%となっています。

供用開始年月日	供 用 開 始 区 域	面 積
平成31年3月31日	駅前、干瓜、堂迫、殿迫、屋中の各一部	6ha

3) 建設事業

本年度の建設改良費は、総額で323,278千円となりました。

事業費の内訳は、新庄地区第2汚水幹線・枝線工事（前年度繰越分）里見地区第1汚水幹線・枝線工事（前年度繰越分）、里庄マンホールポンプ場設備工事（前年度繰越分）、水道管移設補償、笠岡・浅口市への建設負担金等が主なものです。工事の内訳は、「2. 工事」のとおりです。

4) 経営状況

本年度末の接続件数は1,949件で使用料収入は71,113,875円となっています。

損益計算においては、収益合計348,100千円に対し、費用合計が288,939千円となっており、59,160千円の利益を計上しています。

収益の内訳は、事業運営の基本的財源である使用料収入が71,114千円（収益の20.4%）を占め他会計負担金及び補助金の収益が210,910千円（同60.6%）となっています。一方、費用の内訳は、施設管理や事業運営等の営業費用が229,610千円（費用の79.5%）、営業外費用である企業債利息が58,457千円（同20.2%）となっており、この財源の大部分は一般会計からの繰入金を充てています。維持管理費分については使用料収入で確保しなければなりません。使用料収入71,114千円に対して営業費用は229,610千円となっており、この不足額についても一般会計繰入金を充てている状況です。

繰入金210,910千円のうち、経費の負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費（一般会計負担金）が137,701千円、本来下水道会計で負担しなければならない経費（一般会計補助金）が73,209千円となっています。使用料収入を増加させ一般会計補助金の額を減少させるために、水洗化促進、経費節減等に、より一層努める必要があります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	平成30年度里庄町公共下水道事業会計補正予算(第1号)	H30. 9. 3	H30. 9. 14
議案第79号	平成30年度里庄町公共下水道事業会計補正予算(第2号)	H30. 12. 3	H30. 12. 7
議案第22号	平成31年度里庄町公共下水道事業会計予算	H31. 3. 4	H31. 3. 15

(3) 議会認定事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第66号	平成29年度里庄町公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	H30. 9. 3	H30. 9. 14

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	平成30年3月31日 現 在	平成30年度中の異動		平成31年3月31日 現 在
		増	減	
損益勘定所属職員	2	0	0	2
資本勘定所属職員	2	0	0	2
計	4	0	0	4

(5) 給与改定について

一般会計と同様

(6) 料金その他、供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2. 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣功年月日
平成29年度新庄地区第2污水幹線・枝線工事	開削φ150 380.9 m	77,012,000	H29.7.25	H30.6.25
	推進φ150～250 140.2 m			
平成29年度里見地区第1污水幹線・枝線工事	開削φ150 1,448.4 m	145,932,000	H29.9.8	H30.6.29
	推進φ150～250 256.0 m			
里庄マンホールポンプ場設備工事	高岡	12,900,000	H29.12.27	H30.6.25
才申地区公共ます設置工事	公共ます一式	160,000	H30.9.12	H30.10.5
浜中北地区公共ます設置工事	公共ます一式	180,000	H30.9.19	H30.10.9
才申地区下水道整備工事	開削φ150 23.0 m	710,000	H30.10.29	H30.11.9
大原中地区公共ます設置工事	公共ます一式	180,000	H30.10.29	H30.12.10
大原西地区公共ます設置工事	公共ます一式	180,000	H30.10.30	H30.12.19

(2) 建設負担金

(単位：円)

種 別	内 容	金 額	着工年月日	竣功年月日
笠岡市建設負担金	平成30年度分	1,062,038	—	—
浅口市建設負担金	平成30年度分	18,837,743	—	—

3. 業 務

(1) 業務量 (里庄処理区・里庄北処理区)

事 項		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
計 画 処 理 人 口	(人)	9,540	9,540	0	100.0%
計 画 面 積	(ha)	500	500	0	100.0%
行 政 区 域 内 人 口 (A)	(人)	11,209	11,186	23	100.2%
処 理 区 域 内 人 口 (B)	(人)	6,877	6,671	206	103.1%
水 洗 化 人 口 (C)	(人)	5,035	4,895	140	102.9%
普 及 率 (B)/(A)	(%)	61.4	59.6	1.8	103.0%
水 洗 化 率 (C)/(B)	(%)	73.2	73.4	△ 0.2	99.8%
処 理 区 域 面 積	里庄処理区	300	296	4	101.4%
	里庄北処理区	5	3	2	166.7%
年 間 総 処 理 水 量 (D)	里庄処理区	476,597	469,848	6,749	101.4%
	里庄北処理区	1,734	745	989	232.8%
1 日 平 均 処 理 水 量	里庄処理区	1,306	1,287	19	101.5%
	里庄北処理区	4.8	2.0	2.8	240.0%
年 間 有 収 水 量 (E)	里庄処理区	469,982	463,750	6,232	101.3%
	里庄北処理区	1,508	648	860	232.7%
1 日 平 均 有 収 水 量	里庄処理区	1,288	1,271	17	101.3%
	里庄北処理区	4.1	1.8	2.3	227.8%
有 収 率 (E)/(D)	里庄処理区	98.6	98.7	△ 0.1	99.9%
	里庄北処理区	87.0	87.0	0.0	100.0%

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金 額 (円)	比率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)	金 額 (円)
営 業 収 益	71,303,875	20.5%	70,188,669	20.7%	1,115,206
使用料収入	71,113,875	—	70,033,669	—	1,080,206
営 業 外 収 益	276,795,709	79.5%	268,307,643	79.3%	8,488,066
長期前受金戻入	65,751,386	—	66,058,154	—	△ 306,768
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0
計	348,099,584	100.0%	338,496,312	100.0%	9,603,272

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}} = \frac{71,113,875 \text{ 円}}{471,490 \text{ m}^3} = 150.83 \text{ 円}$$

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金 額 (円)	比率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)	金 額 (円)
営 業 費 用	229,609,994	79.5%	236,498,052	79.3%	△ 6,888,058
減価償却費	178,460,900	—	175,632,307	—	2,828,593
営 業 外 費 用	59,329,316	20.5%	61,457,897	20.6%	△ 2,128,581
企業債利息	58,457,391	—	60,192,713	—	△ 1,735,322
特 別 損 失	0	0.0%	148,343	0.1%	△ 148,343
計	288,939,310	100.0%	298,104,292	100.0%	△ 9,164,982

$$\text{汚水処理原価 (維持管理費分)} = \frac{\text{経常費用} - \text{減価償却費} - \text{企業債利息} - \text{基準内繰入}}{\text{有収水量}} = \frac{40,250,019 \text{ 円}}{471,490 \text{ m}^3} = 85.37 \text{ 円}$$

$$\text{汚水処理原価 (資本費分)} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{基準内繰入} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{45,236,905 \text{ 円}}{471,490 \text{ m}^3} = 95.94 \text{ 円}$$

$$\text{汚水処理原価 合計} = \frac{\text{経常費用} - \text{基準内繰入} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{85,486,924 \text{ 円}}{471,490 \text{ m}^3} = 181.31 \text{ 円}$$

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000千円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H30.4.25	6,400,000	公共下水道事業変更認可設計業務	オリジナル設計(株) 岡山事務所
H30.8.29	59,500,000	新庄地区第2汚水枝線工事	(株)カザケン
H30.9.4	23,000,000	詳細設計業務	(株)エイト日本技術開 発中国支社
H30.10.5	157,600,000	里見地区第1汚水幹線・枝線工事	(株)荒木組 笠岡営業 所
H30.12.3	20,000,000	水道管移設補償	里庄町水道事業
H31.2.15	13,000,000	里見第3マンホールポンプ設備工事	(株)日圧機販

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	2,020,439,321	191,200,000	76,012,907	2,135,626,414
簡易生命保険資金	680,307,821		37,743,580	642,564,241
地方公共団体 金融機構	802,737,147		43,297,306	759,439,841
計	3,503,484,289	191,200,000	157,053,793	3,537,630,496

イ 起債前借分

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	58,200,000	59,800,000	58,200,000	59,800,000
計	58,200,000	59,800,000	58,200,000	59,800,000

ウ 一時借入金

(単位:円)

借入限度額	前年度末残高	本年度借入額 最 高 額	本年度末残高
250,000,000	0	0	0

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	残 高
職員給与費	32,380,000	32,288,502	91,498

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	59,160,274
	減価償却費	178,460,900
	固定資産除却費	0
	引当金の増減額(減少△)	1,204
	長期前受金戻入額	△ 65,751,386
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	58,457,391
	未収金の増減額(増加△)	△ 2,956,653
	未払金・未払費用の増減額(減少△)	△ 15,346,075
	前払金の増減額(増加△)	△ 15,580,000
	小計	196,445,655
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 58,457,391
	業務活動によるキャッシュ・フロー	137,988,264
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 323,277,765
	国庫補助金等による収入	90,197,223
	受益者負担金による収入	14,972,028
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,108,514
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	191,200,000
	企業債の償還による支出	△ 157,053,793
	起債前借りによる収入	59,800,000
	起債前借りの返済による支出	△ 58,200,000
	他会計からの出資による収入	54,558,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	90,304,207
IV	現金の増減額	10,183,957
V	現金の期首残高	190,420,222
VI	現金の期末残高	200,604,179

財務諸表付属書類

収益費用明細書

収 益 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
公共下水道 事業収益				348,099,584		
	営業収益			71,303,875		
		下水道使用料		71,113,875		
			下水道使用料	71,113,875	有収水量 471,490m ³	
		そ の 他 営 業 収 益		190,000		
			手 数 料	190,000	工事業者登録手数料	190,000
	営 業 外 収 益			276,795,709		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		0		
			預 金 利 息	0		
		一 般 会 計 負 担 金		137,701,000		
			一 般 会 計 負 担 金	137,701,000	基準内繰入金	
		一 般 会 計 補 助 金		73,209,000		
			一 般 会 計 補 助 金	73,209,000	基準外繰入金	
		長期前受金 戻 入		65,751,386		
			長期前受金 戻 入	65,751,386	国庫補助金前受金戻入 受益者負担金前受金戻入 受贈財産評価額前受金戻入	47,275,403 12,645,523 5,830,460
		雑 収 益		134,323		
			雑 収 益	134,323	確認申請書代、コピー代等 消費税端数調整	134,293 30
	特別利益			0		
		特 別 利 益		0		
			過 年 度 損 益 修 正 益	0		
収 益 合 計				348,099,584		

費 用 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
公共下水道 事業費用	営業費用			288,939,310	
		管 渠 費		229,609,994	
				28,391,755	
		備 耗 品 費		0	
		燃 料 費		38,746	
		光 熱 水 費		12,524	汚水流量計電気料
		通 信 運 搬 費		137,246	電話回線使用料
		委 託 料		1,990,000	下水道台帳入力委託料 1,380,000 流量計点検委託料 260,000 マンホールポンプ点検委託料 350,000
		修 繕 費		1,198,216	管渠維持修繕費
		動 力 費		830,577	マンホールポンプ動力料
		負 担 金		24,111,346	笠岡市への汚水処理費負担金 総処理水量476,597m ³ ×@61円 前年度精算分 △ 5,168,328 浅口市への汚水処理費負担金 総処理水量1,734m ³ ×@114円 前年度精算分 8,361
		図 書 費		56,360	
		保 険 料		16,740	下水道施設保険料
		総 係 費		22,757,339	
		給 料		9,144,900	予算額 9,145,000
		手 当		4,116,881	予算額 4,122,000
		賞与等引当金 繰 入 額		1,505,000	予算額 1,505,000
		法 定 福 利 費		4,202,037	予算額 4,208,000
		旅 費		11,169	
		報 償 費		1,273,320	受益者負担金一括納付報奨金
		被 服 費		0	
		備 耗 品 費		43,227	
		印 刷 製 本 費		174,601	コピー、帳票印刷費
		通 信 運 搬 費		7,593	郵券料
		委 託 料		1,941,921	会計システム保守委託料 496,000 資産管理システム保守委託料 250,000 使用料収納事務委託料 1,195,921
		手 数 料		560	口座振替手数料

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	95,094	コピー機借上料 11,760 処理場見学バス借上料 83,334
			修 繕 費	0	
			研 修 費	0	
			食 糧 費	0	
			会 費 負 担 金	109,720	日本下水道協会負担金 55,320 中四国地方協会負担金 10,400 岡山県下水道協会負担金 44,000
			図 書 費	32,201	法令図書等
			保 險 料	31,090	自動車任意保険料 14,090 下水道賠償責任保険料 17,000
			補 助 交 付 金	10,025	排水設備工事資金融資利子補給金
			公 課 費	0	
			貸倒引当金繰入額	58,000	
		減価償却費		178,460,900	
		有形固定資産減価償却費	139,143,285		構築物 133,777,210 機械及び装置 5,024,355 工具器具備品 143,303 車両運搬具 198,417
		無形固定資産減価償却費	39,317,615		笠岡市建設負担金分 37,595,271 浅口市建設負担金分 1,722,344
		資産減耗費		0	
		固定資産除却費		0	
	営業外費用			59,329,316	
		支払利息及び企業債取扱諸費		58,457,391	
		企業債利息		58,457,391	
		一時借入金利息		0	
		雑支出		871,925	
		雑支出		871,925	3条特定収入に係る仮払消費税
	特別損失			0	
		特別損失		0	
		過年度損益修正損		0	
費用合計				288,939,310	

資本的収支明細書

収入の部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				301,140,790	
	企 業 債			133,000,000	
		企 業 債		133,000,000	
			企 業 債	133,000,000	
			国 庫 補 助 金		97,413,000
	国庫補助金		97,413,000		
		汚水処理施設 整備交付金	97,413,000	29年度繰越分 58,733,000 30年度現年度分 38,680,000	
		他 会 計 出 資 金		54,558,000	
	他会計出資金		54,558,000		
		他会計出資金	54,558,000	一般会計からの出資金	
		分担金及 び負担金		16,169,790	
	受益者負担金		16,169,790		
		受益者負担金	16,169,790		
収 入 合 計			301,140,790		

支 出 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 出 資 支	建 設 費 改 良 費			480,331,558	
				323,277,765	
		施 設 建 設 事 業 費		300,621,784	
			給 料	6,397,800	予算額 6,398,000
			手 当	3,970,783	予算額 4,018,000
			法 定 福 利 費	2,951,101	予算額 2,984,000
			旅 費	0	
			被 服 費	4,900	
			備 消 耗 品 費	0	
			委 託 料	29,400,000	管渠詳細設計業務 23,000,000 事業変更認可設計業務 6,400,000
			賃 借 料	552,000	積算システム賃借料 552,000
			工 事 請 負 費	237,254,000	新庄地区第2污水幹線・枝線工事 (H29繰越分) 77,012,000 里見地区第1污水幹線・枝線工事 (H29繰越分) 145,932,000 里庄マンホールポンプ場設備工事 12,900,000 才申地区公共ます設置工事 160,000 浜中北地区公共ます設置工事 180,000 才申地区下水道整備工事 710,000 大原中地区公共ます設置工事 180,000 大原西地区公共ます設置工事 180,000
			材 料 費	0	
			補 償 費	20,091,200	水道移設補償(平成29年度分) 20,000,000 その他補償費 91,200
			研 修 費	0	
		固 定 資 産 購 入 費		2,756,200	
			固 定 資 産 購 入 費	2,756,200	企業会計システム
		建 設 負 担 金		19,899,781	
			笠 岡 市 建 設 負 担 金	1,062,038	
			浅 口 市 建 設 負 担 金	18,837,743	

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債			157,053,793	
	償 還 金	企 業 債		157,053,793	
			企業債償還金	157,053,793	
支 出 合 計				480,331,558	

有形固定資産に関する事項

(1) 取得内訳

(単位：円)

資産の種類	資産の内訳	規格・数量	金 額
構築物	平成29年度 新庄地区第2 污水幹線・枝線工事	推進φ150 ～250 140.2 m 開削φ150 380.9 m	98,786,922
	平成29年度 里見地区第1 污水幹線・枝線工事	推進φ150 ～250 256.0 m 開削φ150 1,448.4 m	184,559,491
	才申地区公共ます設置工事	公共ます一式	169,358
	浜中北地区公共ます設置工事	公共ます一式	190,528
	才申地区下水道整備工事	開削φ150 23.0 m	751,527
	大原中地区公共ます設置工事	公共ます一式	190,528
	大原西地区公共ます設置工事	公共ます一式	190,528
機械及び装置	里庄マンホールポンプ場設備工事	高岡	15,782,902
工具、器具及び備品	企業会計システム	パソコン類（サーバーを除く）	2,756,200
合 計			303,377,984

(2) 受贈財産内訳

(単位：円)

資産の種類	資産の内訳	規格・数量	金 額
構 築 物	大原東(ローソン) (里見2703番6地先)	開削φ100 11.90 m	340,000
構 築 物	才申地区(2区画)開発団地 (新庄1389番3地先)	開削φ100 5.20 m	100,000
合 計			440,000

無形固定資産に関する事項

(1) 取得内訳

(単位：円)

資産の種類	資産の内訳	規格・数量	金 額
施設利用権	平成30年度笠岡市建設負担金	—	1,062,038
	平成30年度浅口市建設負担金	—	18,837,743
合 計			19,899,781

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償 却未済額	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
構 築 物	7,017,119,868	285,278,882	0	7,302,398,750	133,777,210	0	955,560,417	6,346,838,333	
機械及び装置	107,920,018	15,782,902	0	123,702,920	5,024,355	0	43,789,316	79,913,604	
車両運搬具	1,525,330	0	0	1,525,330	198,417	0	1,257,113	268,217	
工具器具備品	683,982	2,756,200	0	3,440,182	143,303	0	515,758	2,924,424	
合 計	7,127,249,198	303,817,984	0	7,431,067,182	139,143,285	0	1,001,122,604	6,429,944,578	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償 却未済額	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
施設利用権	1,077,503,195	1,062,038	0	1,078,565,233	37,595,271	0	326,864,927	751,700,306	笠岡市建設 負担金
	78,016,540	18,837,743	0	96,854,283	1,722,344	0	5,259,305	91,594,978	浅口市建設 負担金
合 計	1,155,519,735	19,899,781	0	1,175,419,516	39,317,615	0	332,124,232	843,295,284	

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
簡易保険局	平成13年5月25日	71,300,000	2,833,254	33,533,149	37,766,851	1.60%	令和13年3月31日	
公営企業金融公庫	平成13年5月30日	60,400,000	2,654,156	31,234,154	29,165,846	1.70%	令和11年3月20日	
公営企業金融公庫	平成13年5月30日	5,600,000	246,048	2,903,789	2,696,211	1.65%	令和11年3月20日	
財政融資資金	平成13年6月28日	86,000,000	3,404,832	39,389,993	46,610,007	2.00%	令和13年3月25日	
公営企業金融公庫	平成13年6月29日	9,400,000	413,239	4,807,901	4,592,099	1.90%	令和11年3月20日	
公営企業金融公庫	平成14年5月30日	95,800,000	4,129,147	44,517,503	51,282,497	2.00%	令和12年3月20日	
公営企業金融公庫	平成14年5月30日	15,500,000	668,077	7,202,726	8,297,274	2.00%	令和12年3月20日	
公営企業金融公庫	平成15年3月28日	17,200,000	736,611	7,637,682	9,562,318	1.20%	令和13年3月20日	
簡易保険局	平成15年3月31日	246,800,000	9,660,422	104,413,121	142,386,879	1.20%	令和14年9月30日	
公営企業金融公庫	平成15年5月29日	21,100,000	907,579	9,548,892	11,551,108	0.90%	令和13年3月20日	
公営企業金融公庫	平成15年5月29日	30,200,000	1,299,000	13,667,134	16,532,866	0.90%	令和13年3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	平成15年8月25日	50,900,000	1,969,991	20,229,487	30,670,513	1.40%	令和15年3月25日	
公営企業金融公庫	平成15年8月29日	14,300,000	610,508	6,269,195	8,030,805	1.40%	令和13年3月20日	
公営企業金融公庫	平成15年8月29日	20,800,000	888,011	9,118,828	11,681,172	1.40%	令和13年3月20日	
簡易保険局	平成15年8月29日	298,500,000	11,552,897	118,634,619	179,865,381	1.40%	令和15年3月31日	
簡易保険局	平成16年5月25日	100,000,000	3,714,714	33,875,061	66,124,939	2.10%	令和16年3月31日	
財政融資資金	平成16年5月27日	123,500,000	4,587,672	41,835,699	81,664,301	2.10%	令和16年3月25日	
公営企業金融公庫	平成16年5月28日	27,800,000	1,148,180	10,470,434	17,329,566	2.10%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫	平成16年5月28日	37,300,000	1,540,544	14,048,459	23,251,541	2.10%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫	平成17年5月27日	27,900,000	1,137,174	9,500,283	18,399,717	1.90%	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫	平成17年5月27日	12,800,000	521,714	4,358,553	8,441,447	1.90%	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫	平成17年10月28日	39,400,000	1,583,950	12,510,094	26,889,906	2.00%	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫	平成17年10月28日	11,300,000	454,280	3,587,921	7,712,079	2.00%	令和15年9月20日	

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
簡易保険局	平成17年10月31日	83,500,000	3,006,097	23,657,127	59,842,873	2.10%	令和17年9月30日	
財政融資資金	平成17年10月31日	65,900,000	2,372,476	18,670,715	47,229,285	2.10%	令和17年9月25日	
公営企業金融公庫	平成18年5月30日	89,500,000	3,116,936	33,085,439	56,414,561	2.30%	令和16年3月20日	
財政融資資金	平成18年9月25日	127,400,000	4,001,850	41,134,659	86,265,341	2.20%	令和18年9月1日	
公営企業金融公庫	平成18年9月29日	44,200,000	1,527,616	15,702,235	28,497,765	2.20%	令和16年9月20日	
簡易保険局	平成18年10月2日	90,500,000	2,842,758	29,220,460	61,279,540	2.20%	令和18年9月30日	
公営企業金融公庫	平成19年5月30日	105,400,000	3,618,470	35,933,685	69,466,315	2.10%	令和17年3月20日	
財政融資資金	平成19年9月25日	181,800,000	5,620,250	53,544,183	128,255,817	2.10%	令和19年9月1日	
公営企業金融公庫	平成19年9月28日	101,600,000	3,451,769	32,885,047	68,714,953	2.10%	令和17年9月20日	
簡易保険局	平成19年10月31日	134,500,000	4,133,438	39,202,222	95,297,778	2.20%	令和19年9月30日	
公営企業金融公庫	平成20年5月29日	41,100,000	1,381,827	12,601,095	28,498,905	2.10%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫	平成20年5月29日	24,100,000	810,268	7,388,963	16,711,037	2.10%	令和18年3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	平成20年6月25日	144,700,000	4,370,098	39,512,517	105,187,483	2.30%	令和20年3月25日	
公営企業金融公庫	平成20年6月27日	59,000,000	1,962,878	17,747,488	41,252,512	2.30%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫	平成20年6月27日	34,600,000	1,151,111	10,407,850	24,192,150	2.30%	令和18年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	26,500,000	877,938	7,306,483	19,193,517	2.00%	令和19年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	7,700,000	255,099	2,123,015	5,576,985	2.00%	令和19年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成21年7月30日	74,400,000	2,479,964	20,718,330	53,681,670	1.90%	令和19年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成21年7月30日	25,800,000	859,987	7,184,581	18,615,419	1.90%	令和19年3月20日	
財政融資資金	平成21年8月26日	185,800,000	5,566,708	46,151,097	139,648,903	2.10%	令和21年3月25日	
地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	19,100,000	565,110	4,221,092	14,878,908	2.00%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	14,300,000	423,093	3,160,293	11,139,707	2.00%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成22年8月26日	35,100,000	1,073,021	8,123,887	26,976,113	1.60%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成22年8月26日	26,300,000	804,001	6,087,128	20,212,872	1.60%	令和22年3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	平成22年9月27日	115,500,000	3,472,948	24,669,066	90,830,934	1.70%	令和22年9月1日	
財政融資資金	平成23年7月26日	210,300,000	6,156,276	40,746,351	169,553,649	1.90%	令和23年3月25日	
財政融資資金	平成24年10月26日	219,500,000	6,448,117	34,226,116	185,273,884	1.60%	令和24年9月25日	
財政融資資金	平成25年10月28日	242,400,000	7,170,694	31,494,766	210,905,234	1.40%	令和25年9月25日	
財政融資資金	平成26年11月25日	219,500,000	6,563,105	22,631,410	196,868,590	1.20%	令和26年6月25日	
財政融資資金	平成27年11月25日	224,000,000	6,794,963	16,861,160	207,138,840	1.00%	令和27年9月25日	
財政融資資金	平成28年7月26日	104,800,000	3,567,005	7,130,445	97,669,555	0.10%	令和27年3月25日	
財政融資資金	平成29年8月18日	124,600,000	3,945,922	3,945,922	120,654,078	0.60%	令和28年3月25日	
財政融資資金	平成30年10月29日	191,200,000			191,200,000	0.60%	令和30年9月25日	
計		4,818,400,000	157,053,793	1,280,769,504	3,537,630,496			